

「行政手続コスト」削減のための基本計画

省庁名	厚生労働省
重点分野名	調査・統計に対する協力

局名	雇用均等・児童家庭局
----	------------

I. 児童養護施設入所児童等調査

1 手続の概要及び電子化の状況

- ① 手続の概要
当該調査は、児童福祉法に基づいて、児童養護施設等に措置されている児童等の実態を明らかにして、要保護児童の福祉増進のための基礎資料を得ることを目的として概ね5年周期で実施。都道府県、政令市、中核市（以下、都道府県等）を通じ、児童養護施設等に調査票等を配布し、施設の長・管理者等は、入所している児童毎に調査票を作成し、都道府県等に提出。
- ② 電子化の状況
なし

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

調査票の設問や選択肢の文言をわかりやすいものに置き換え、あわせて記入要領等についても、過去に照会の多かった内容等を掲載するなど、疑義照会や調査票作成にかかるコストを3%削減する。

Ⅱ. 地域児童福祉事業等調査

1 手続の概要及び電子化の状況

① 手続の概要

本調査は、保育を中心とした児童福祉事業に対する市町村の取組などの実態を把握し、多様化した需要に的確に対応した児童福祉行政施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として毎年実施。

幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業の各調査票については、都道府県から市町村、政令指定都市又は中核市を経由し、調査対象施設等への調査票を配布。

調査対象施設等の管理者・事業者は配布された調査票に当該施設等の状況記入し、政令指定都市、中核市、その他市町村に郵送又は直接回収等で提出する。

② 電子化の状況

なし

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

平成 29 年調査より、

- ・ 行政記録情報を活用し、一部調査事項の調査票へのプレプリント方式を導入する。
- ・ 電子調査票（オンライン）での回答を可能とする。
- ・ 電子調査票（オンライン）の必要項目にエラーチェック機能等を付与することにより、自治体から調査対象施設への疑義照会時間を削減する。

以上により、全体で 12%削減する。

3 コスト計測

コスト計測の方法及び時期

計測は、調査を実施する 10 月に実施予定。

手続きの対象とする作業は、対象施設からの問い合わせ、調査票の作成、自治体から対象施設への疑義照会対応、提出準備、提出にかかる移動の合計時間とする。

Ⅲ. 雇用均等基本調査

1 手続の概要及び電子化の状況

(1) 雇用均等基本調査の協力依頼

① 手続の概要

本調査は、男女の雇用均等問題に係る雇用管理の実態を把握し、雇用均等行政の成果測定や方向性の検討を行う上での基礎資料を得ることを目的として毎年実施。

産業、企業・事業所規模別に層化無作為抽出により選定された、民営企業又は民営事業所を対象とし、対象企業又は対象事業所は、調査票に沿って記入し、郵送する。

② 電子化の状況

平成 29 年度調査よりオンライン化予定。

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

記入内容のエラーチェック及び郵送による提出に時間と手間がかかることや、回答に時間がかかる項目群があることを踏まえ、平成 29 年度調査より実施する、オンライン調査により、報告者の作業時間のコスト削減を図る。あわせて、調査項目の見直しを検討する。

⇒作業時間 20%削減

3 コスト計測

コスト計測の方法及び時期

事業者等に対するヒアリング等を踏まえ、調査に要する時間を仮定し、これに調査対象件数を乗じて事業者の作業時間とする。オンライン調査の導入については、1 事業者当たりの負担削減率を仮定し、これに適用率（オンライン調査率）を乗じて算出する。調査項目の見直しについては、1 事業者当たりの負担削減率を仮定し、これに調査対象件数を乗じて算出する。

計測は、調査実施時期である毎年 10 月に実施。（今年度は社労士や集計業者へのヒアリングにより、コスト計測実施済み。平成 30 年度、31 年度は 10 月に実施。）

（コスト計測時間）

約 822,000 分

IV. 家内労働等実態調査

1 手続の概要及び電子化の状況

(1) 手続きの概要

本調査は、家内労働の実態を把握し、家内労働対策を推進するための基礎資料を得ることを目的とし、委託者に対し都道府県労働局を経由して3年に1回実施している。

(2) 電子化の状況

平成29年度調査から、オンラインによる回答も可能とする予定。

2 削減方策（コスト削減の取組内容及びスケジュール）

調査票の郵送による提出や記入内容の誤りのチェックに時間がかかることを踏まえ、平成29年度調査からオンライン調査を導入するとともに、委託者から問い合わせの多いと考えられる質問についてQ&Aを調査票に同封すること等の取組を行うことを検討し、委託者の作業時間を削減 →20%削減